

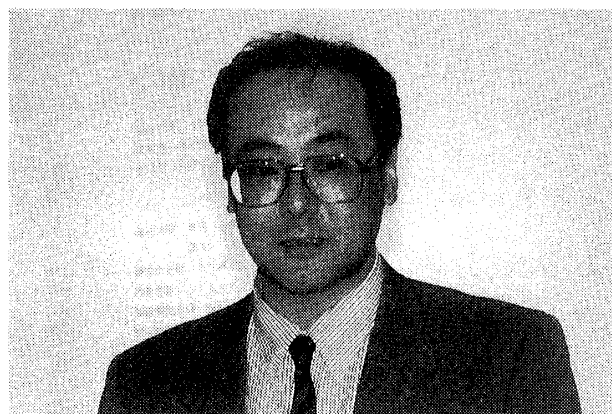
## 「政党支持」と政治的メンタリテイ —オリジナル指標にみる連続と変化—

松本 正生 (埼玉大学)

### 1. 「支持形態」指標

筆者は、「政党支持」の検出の際、オリジナルな質問方式を採用してきた。それは、通常の政党支持率調査における「支持還元」型質問、すなわち、「支持する政党はどれか」と聞いて単一の政党の回答ないし選択を求める、選挙のシュミレーション方式とは異なり、「支持する政党はあるか、ないか」をたずね、「ある」と答えた人にその政党名を聞き、「ない」と答えた人には再度、「あえて選ぶとすればどの政党か」と聞くという方式である。そして、最初の質問段階で「ある」と答え政党名を表明した人を「顕在的支持層」、最初の質問には「ない」と答えたが、つぎの追求質問では政党名を表明した人を「潜在的支持層」、追求質問をへてもなお政党名を表明しない人を「純支持なし層」と定義し、この三類型を「支持形態」指標と名付けた。

この指標の特性は、「顕在的支持層」と「潜在的支持層」とが、政党支持の方向（支持政党）を横断する



態度類型としてそれぞれ設定されていること、換言するならば、「潜在的支持層」が、「顕在的支持層」とは異なる新たなタイプの政党認知類型ないし政党識別類型として措置されていることにある。クエスチョンネアと指標との対応関係を図式化すると、以下ようになる。

Q. 「支持する政党が、あるか・ないか」

『ある』 + 『政党名』 ⇒ 顕在的支持層

『ない』

↓

S Q. 「あえて選ぶとすれば…」

『政党名』 ⇒ 潜在的支持層

『ない』 ⇒ 純・支持なし層

## 2. [87年調査] - [97年調査] 間の連続と変化

筆者は、1987年と、10年後の1997年に、対象（東京都の有権者）、質問票、調査方法（個別面接聴取法）などにかんしてほぼ同一の調査を実施した。以下、二つの調査の結果をもとに、「政党支持」の構造、および、「政党支持」と政治的態度との関係について、確認された傾向をまとめる（紙幅制限のため、箇条書き的に列挙することを御寛恕願いたい）。

### ・支持政党の「ある・なし」

支持する政党の「ある・なし」にかんする回答比率の推移は、〔表1〕のようになっている。両調査にちょうど10年の間隔が存在することから、コーホートの検討が可能になる〔図〕。各年齢階層に共通して、「支持政党あり」比率の減少＋「支持政

〔表1〕「支持政党のある・なし」比率の推移 (%)

	ある	ない	わからない
'87	400 (44.3)	428 (47.5)	71 (7.9)
'97	258 (30.7)	521 (62.0)	60 (7.1)

党なし」比率の増加が確認され、「時勢」効果の介在が推定される。また、支持政党あり層の「老高ー若低」型と支持政党なし層の「若高ー老低」型構造が連続して維持されているものの、「加齢（年功）」効果は認められない。「支持政党あり（支持政党保有者）」について常にみられてきた「加齢（年功）」効果は、過去の時代においてのみ一般的な一種の「世代意識」となりつつあるのだろうか。

### ・支持形態の構造変化

支持形態単位での比率の推移を、年齢階層にブレイクダウンさせると〔表2〕のようになる。全体の傾向としては、「顕在的支持層」が大きく減少し、「純支持なし層」がほぼ倍増している。一方、「潜在的支持層」の比率には、あまり大きな変化は存在していない。ところが、この「潜在的支持層」を年齢階層単位で見ると、87年の顕著な「若高ー老低」型構造から、97年には50代を頂点とする、ゆるやかではあるものの右肩上がりの構造へと、大きく変質していることが判明する。87年には、「潜在的支持層」が20代を中心とする若年層の支持形態を代表し、「顕在的支持層」が50代、60以上の中高年層を代表するという、「顕在的支持層」－「潜在的支持層」間の相違が顕著であった。9

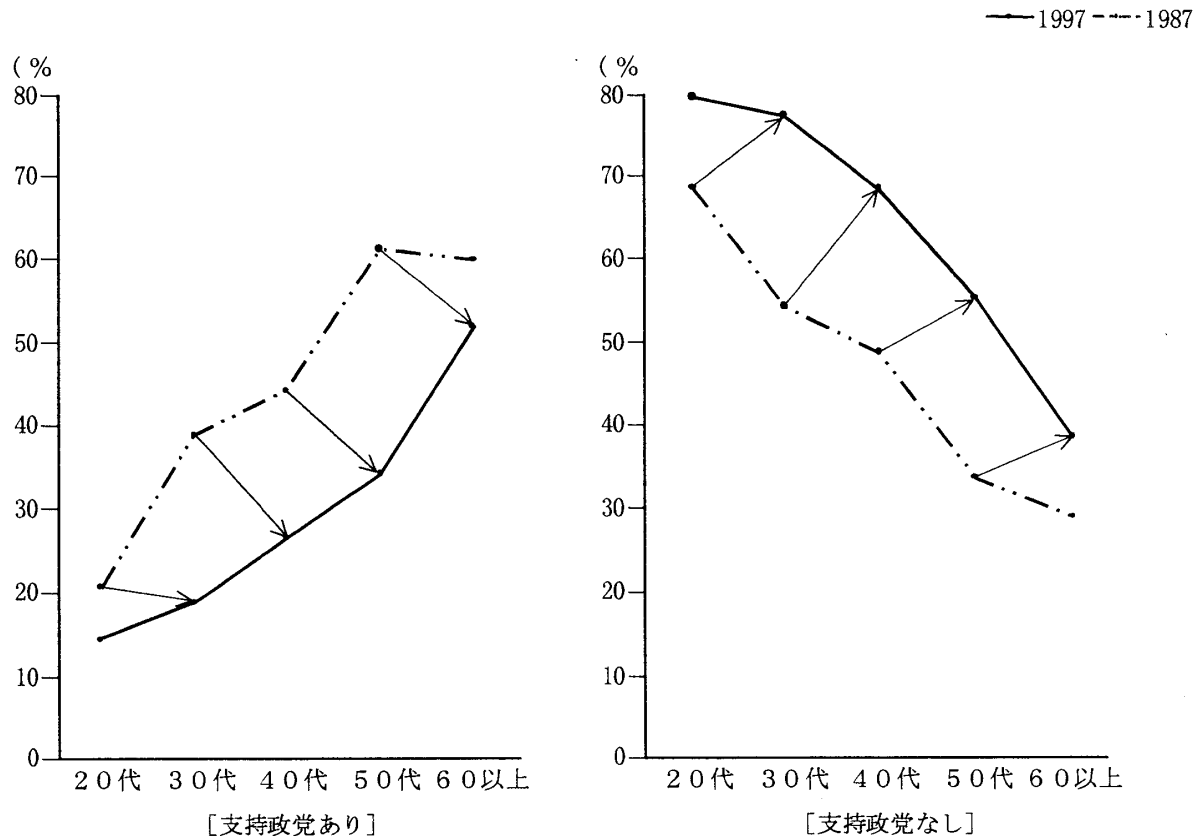
7年には、87年の「潜在的支持層」における「若高—老低」型構造が、そっくり「純支持なし層」に転化し、「顕在的支持層」と「純支持なし層」との対照的な構造が目立つ中で、「潜在的支持層」は中間的な特性を有するようになってきている。

・「潜在的支持層」の質的变化

支持形態と政治的態度との関係を検討すると、87年には、「顕在的支持層」—「潜在的支持層」間の志向性の相違が大きく、「潜在的支持層」は支持政党の相違を超越する形で、「潜在的支持層」としての特性

とまとまりをもっていた。つまり、同一政党の支持者であっても、顕在的支持者と潜在的支持者との間には質的な相違が存在し、「潜在的支持層」は、政党に対して相対的に距離をおく新しいタイプの支持類型ないし認知類型と捉えることができた。しかし、97年になると、今度は、「潜在的支持層」内で年齢階層間に相違がみられるようになる。20代、30代の若年層は、「純支持なし層」と同様の志向性を有し、50代、60以上の中高年層は、「顕在的支持層」と同様の志向性をもって対比さ

〔図〕「支持政党のある・なし」比率の変化



れる。同じ「潜在的な支持層」とはいつても、若年層には、政党そのものから距離をおくいわば「政党ばなれ」的な特性が認められるのに対して、中高年層は、政治的態様の連続の中で特定の支持政党から距離をおく、いわば「特定政党ばなれ」と解釈することができる。政党の変遷や変質という、政治過程における現実と対応していよう。

#### ・「政党支持」の世代化

87年からの10年間に、社会では人口構成の高齢化が進んだが、「支持政党あり」層（「政党支持者」）の高齢化、わけても、自民党支持者の高齢化の度合いは、それを顕著に上回っている。したがって、「顕在的な支持層」や自民党支持層の中での高年齢層の代表性が高まるがゆえに、かれらの意識の代表性も高まり、「政党支持」と、「保守－革新」意識などの旧来の政治意識との相関性が強くなってきている。言い換えるならば、「政党支持者」が高齢化し、「保守－革新」態度の保有者が減少しているからこそ、ステレオタイプの的な

「保革イメージ」の、「政党支持」に対する規定性がより一層高まるという、縮小過程における「意識の限定化」とでも形容すべき傾向を読み取ることができる。同時に、かつて、日本人の一般的傾向とされた「加齢（年功）」効果、つまり、年功に応じた「支持政党の保守化」や自民党支持への傾斜（「加齢による保守化」）も、特定の年層以上にみられる特性となりつつある。自民党支持層に常にみられる「老高－若低」構造も、すでに世代意識化していると類推される。

#### ・「政党支持率調査」のゆくえ

報道各社が実施する世論調査において、「支持政党なし」層が多数を占めるようになって久しい。「政党支持」の高齢化・世代化は、「支持政党名」を回答する人の比率をさらに減少させ、そう遠くない将来、世論調査での「支持政党なし」層は、選挙の前後などを除けば、8割、9割という支配的なシェアとなるであろうことが、派生的に推定される。

〔表2〕「支持形態」比率の推移（年齢階層別）

87年	顕在的支持層	潜在的支持層	純支持なし層	N
20代	37 (20.6)	78 (43.3)	46 (25.6)	(180)
30代	76 (38.8)	66 (33.7)	41 (20.9)	(196)
40代	82 (44.1)	62 (33.3)	29 (15.6)	(186)
50代	98 (60.9)	37 (23.0)	17 (10.6)	(161)
60以上	107 (59.8)	32 (17.9)	20 (11.2)	(179)
全体	400 (44.3)	275 (30.5)	153 (17.0)	(902)

97年	顕在的支持層	潜在的支持層	純支持なし層	N
20代	20 (14.6)	30 (21.9)	75 (54.7)	(137)
30代	31 (18.8)	49 (29.7)	74 (44.8)	(165)
40代	42 (26.4)	45 (28.3)	57 (25.8)	(159)
50代	59 (33.9)	58 (33.3)	40 (23.0)	(174)
60以上	106 (51.7)	51 (24.9)	36 (17.6)	(205)
全体	258 (30.7)	234 (27.8)	283 (33.6)	(840)

### あとらんだむ

総選挙の年、マスメディアの世論調査揃い踏みの年、でもある。1998年の参院選で、TV、新聞の調査は自民党とともに惨敗といわれた。その経緯は同年10月の本誌82号に詳しいが、中で、岡本論文は、煙を認めながら火災になっていることを認識できなかった報道側が責任を、自問する弁を載せている。それから1年余り、今度は前回の徹を踏まずにいけるのだろうか。

本会の会員の中には、前回選挙の総括は避けて通れないとする意見もある。これまでの世論調査の技法で十分なのか、他の技法も必要なのか。「社会調査へのアプローチ」を読んで考えさせられた。

(熙)